

人事行政の運営等の状況について

市の人事行政の運営における公平性と透明性を高めるため、「美濃加茂市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況について公表します。

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (R5. 4. 2～R6. 4. 1)

(単位：人)

職 種	R5. 4. 1現在	退職者数	採用者数	R6. 4. 1現在
一般事務職	223	10	19	232
技術職	41	2	3	42
保健師	19			19
保育士	59	1		58
言語訓練指導員	7			7
司書	4			4
学芸員	3			3
技能労務職	1			1
管理栄養士	1			1
国際交流員	1			1
合 計	359	13	22	368

※退職者・採用者には、県教育委員会の割愛人事による者、再任用職員（短時間勤務を除く。）を含みます。

(2) 事由別退職者数 (令和5年度)

(単位：人)

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	出向割愛	任期満了	任用換等	計
		9					2	1	1	13

(3) 採用試験の実施状況 (令和5年度)

(単位：人)

職 種	申込者数	受験者数	合格者数	競争率 (倍)
事務職 (上級)	115	106	24	4.42
事務職 (障がい者：大卒程度)	2	2	1	2.00
技術職：土木 (上級)	5	4	1	4.00
言語訓練指導員 (上級)	2	2	0	0.00
技術職：土木 (初級)	3	3	1	3.00
事務職 (実務経験者)	33	33	2	16.50
技術職：土木 (実務経験者)	5	2	2	1.00

(4) 部門別職員数

(各年4月1日現在)

		職 員 数 (人)					増減率 (%)
		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	R2→R6
一般 行政 部門	議会	3	3	3	3	3	
	総務	95	92	90	93	95	
	税務	22	22	21	21	22	
	民生	90	89	92	94	98	8.9
	衛生	20	23	24	25	27	35.0
	農林水産	8	9	9	9	10	25.0
	商工	8	8	7	7	7	△ 12.5
	土木	38	40	38	36	36	△ 5.3
	小計	284	286	284	288	298	4.9
特別行 政部門	教育	38	38	38	38	38	
	小計	38	38	38	38	38	
普通会計 計		322	324	322	326	336	4.3
公営企 業等会 計部門	水道	10	10	10	10	10	
	その他	29	29	27	23	22	△ 24.1
	小計	39	39	37	33	32	△ 17.9
合計		361	363	359	359	368	1.9

※職員数は、一般職に属する職員数(市職員の身分を有する休職者、派遣職員等を含む。)であり、非常勤職員を除きます。

2. 職員の人事評価の状況

(1) 人事評価の実施状況(令和5年度)

実施期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
評価基準日	中間評価(10月1日)、期末評価(1月1日)
対象者	全職員
評価の方法	総合評価は5段階(A～E)で評価
評価結果の活用	勤勉手当の成績率への反映、昇給への反映、人材育成 等

評価者

被評価者	1次評価者	2次評価者
部長級	副市長	市長
課長級	部長	副市長
課長補佐以下	課長	部長

(2) 昇給（令和6年1月1日）への成績の反映

昇給区分	人 数	分布率 (%)	昇給区分（号給）		
			一般職	管理監督職	55歳以上
A（極めて良好）	0	0.0	8	8	2
B（特に良好）	28	8.4	6	6	1
C（良好）	289	86.5	4	3	0
D（やや良好でない）	12	3.6	2	2	0
E（良好でない）	5	1.5	0	0	0

※対象は再任用職員を除く全職員です。

(3) 勤勉手当への成績の反映

令和5年6月

昇給区分	人 数	分布率 (%)	成績率
A（極めて良好）	3	0.9	100分の6加算
B（特に良好）	28	8.3	100分の3加算
C（良好）	278	82.0	0
D（やや良好でない）	29	8.6	100分の3減算
E（良好でない）	1	0.3	100分の6減算

※対象は再任用職員を除く全職員です。

令和5年12月

昇給区分	人 数	分布率 (%)	成績率
A（極めて良好）	5	1.5	100分の6加算
B（特に良好）	26	7.7	100分の3加算
C（良好）	293	87.2	0
D（やや良好でない）	36	10.7	100分の3減算
E（良好でない）	0	0.0	100分の6減算

※対象は再任用職員を除く全職員です。

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（令和5年度普通会計決算）

（単位：千円）

住民基本台帳人口 （年度末）	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度の 人件費率
57,357人	23,417,978	1,472,498	3,336,783	14.2%	14.5%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢 (各年度4月1日現在)

①一般行政職

	一般行政職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
令和6年度	321,198円	398,279円	43.6歳
令和5年度	320,736円	390,035円	43.6歳
国(R5年度)	322,487円	404,015円	42.4歳

②技能労務職

	技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
令和6年度	—	—	—
令和5年度	—	—	—
国(R5年度)	286,942円	329,178円	51.2歳

※市職員の給与には、給料のほか扶養、地域、住居、通勤、管理職、時間外勤務の各手当を含み、国家公務員の給与には、俸給のほか扶養、地域、住居、通勤、初任給調整、特地勤務の各手当を含みます。

(3) 職員の初任給 (一般行政職)

	大学卒	高校卒
令和6年度	196,200円	166,600円
令和5年度	185,200円	154,600円
国(R5年度)	185,200円	154,600円

(4) 一般行政職の級別職員数

(各年度4月1日現在)

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容		主事 技師	主任	主任主査	係長	課長補佐	課長	部長	
令和6年度	職員数 (人)	32	37	55	23	56	34	8	245
	構成比 (%)	13.1	15.1	22.4	9.4	22.9	13.9	3.3	100.0

		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
	標準的な 職務内容	主事 技師	主任	主任主査	係長	課長補佐	課長	部長	
令和 5 年度	職員数 (人)	21	44	50	23	55	34	8	235
	構成比 (%)	8.9	18.7	21.3	9.8	23.4	14.5	3.4	100.0

(5) 職員手当の状況

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	支 給 額 等	支給職員数	平均支給月額
扶 養 手 当	配偶者 …………… 6,500 円 その他(満 22 歳に達する年度末までの間 にある子) …………… 10,000 円 その他(満 60 歳以上の父母及び祖父母等) …………… 6,500 円 16~22 才の扶養親族加算 …………… 5,000 円	131 人	21,800 円
地 域 手 当	(給料月額+扶養手当月額)×0.03 ※特別区は×0.2、岐阜市は×0.06	367 人	9,900 円
住 居 手 当	借家・借間居住者 最高支給限度額…………… 28,000 円 ※単身赴任者の配偶者が借家・借間に 居住する場合…… 職員の基準の 1/2 の額	65 人	24,400 円
通 勤 手 当	交通機関利用者…………… 運賃等相当額 自動車等使用者…………… 2,000~31,600 円 ※片道 2 km 以上の者に支給	307 人	4,400 円
特 殊 勤 務 手 当	感染症防疫作業手当日額 …………… 1,000 円 行旅病人等取扱手当 行旅病人の救護…………… 日額 1,000 円 行旅死亡人の埋葬…………… 日額 2,000 円 犬猫等死体処理手当日額 …………… 1,000 円 災害応急作業等手当日額 …………… 1,000 円	3 人	5,000 円
時間外勤務手当	勤務日 下記以外…………… 時間単価×1.25 午後 10 時~午前 5 時 …… 時間単価×1.50 週休日 下記以外…………… 時間単価×1.35 午後 10 時~午前 5 時 …… 時間単価×1.60	252 人	50,400 円

管 理 職 手 当	部長級…………… 77,400 円 課長級…………… 62,300 円 課長補佐級 保育園長・カナリヤの家所長…………… 49,600 円 係長級 保育園長・カナリヤの家所長…………… 46,300 円	50 人	62,400 円
単 身 赴 任 手 当	定額…………… 30,000 円 加算額 (100Km 以上) …… 8,000～70,000 円	0 人	0 円
期 末 手 当 勤 勉 手 当 (令 和 5 年 度)	期末手当 6 月期 12 月期 計 1.2 月分 1.25 月分 2.45 月分 勤勉手当 1.0 月分 1.05 月分 2.05 月分 ※職務の級等による加算措置 有	352 人	(年額) 1,504,700 円
宿 日 直 手 当	1 回…………… 4,400 円	18 人	4,400 円

※特殊勤務手当、時間外勤務手当及び宿日直手当は、令和 6 年 4 月の勤務実績によるものです。

(6) 退職手当の支給率

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

区分	自己都合退職	定年退職
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分
加算措置	定年前早期退職 (45 歳以上かつ勤続 20 年以上) : 2～45 %	

※岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によるものです。

(7) 特別職の報酬等

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

区 分		給料月額等	期末手当	
給 料	市 長	870,000 円	6 月期	2.25 月分
	副市長	725,000 円	12 月期	2.25 月分
	教育長	651,000 円	計	4.5 月分
報 酬	議 長	434,000 円	6 月期	2.25 月分
	副議長	381,500 円	12 月期	2.35 月分
	議 員	362,000 円	計	4.5 月分

(8) 令和 5 年度における給与制度の主な改正状況

・民間給与との較差 (0.96%) を埋めるため、初任給及び若年層に重点を置き、そこから改定率を逡減させる形で引上げ

- ・期末・勤勉手当の引き上げ（計 0.10 月分）

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

（令和 6 年 4 月 1 日現在）

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1 日の勤務時間	1 週間の勤務時間
8 : 3 0	1 7 : 1 5	1 2 : 0 0 ~ 1 3 : 0 0	7 時間 45 分	38 時間 45 分

(2) 年次有給休暇の状況（R5. 1. 1~R5. 12. 31）

制度の概要	平均付与日数	平均取得日数
1 年につき 2 0 日付与 ※付与された翌年に限り繰越可能（最大 40 日まで取得可能）	3 9 . 0 日	1 3 . 1 日

※対象期間の途中に採用・退職した職員、休職等の期間のある職員を除外しています。

(3) その他の休暇制度と取得状況（令和 5 年度）

休暇の種類		休暇日数等	取得実績
有給	選挙権、権利行使	必要と認められる期間	0 件
	証人、鑑定人、参考人	必要と認められる期間	0 件
	骨 髄 液 の 提 供	必要と認められる期間	0 件
	社 会 貢 献 活 動	1 年につき 5 日	0 件
	結 婚	連続する 5 日の範囲内の期間	1 1 件
	出 産 前	出産予定日までの 6 週間	1 0 件
	出 産 後	出産の日の翌日から 8 週間	1 1 件
	生 児 保 育	1 歳未満の子を養育する職員について、 1 日 2 回各 3 0 分以内	0 件
	妊 娠 中 交 通 混 雑	勤務時間の始め又は終わりにおいて、 1 日につき 1 時間を超えない範囲内	0 件
	保 健 指 導 ・ 健 康 診 査	母子保健法に規定する保健指導、健康診査 を受ける場合に、必要と認められる期間	0 件
	妻 の 出 産	入院日から産後 2 週間のうち 7 日	5 件
	男 性 の 育 児 参 加	妻の出産予定日 6 週間前の日から当該出産 の日以後 1 年を経過するまでの期間におい て 5 日	3 件
	子 の 看 護	1 年につき 5 日（小学校就学前の子に限る。 2 人以上の場合 1 0 日）	3 6 件
	介 護 休 暇	1 年につき 5 日（要介護者が 2 人以上の 場合 1 0 日）	1 0 件
	忌 引	続柄及び死亡時の生計関係により、 1 ~ 7 日以内の連続する日数の範囲内	4 0 件

	追悼行事	1日	0件
	夏季休暇	6～10月の期間内に4日	平均3.6日
	住居滅失、損壊	7日	0件
	交通機関の事故	必要と認められる期間	0件
	通勤途上危険	必要と認められる期間	0件
無給	組合休暇	1年につき30日	0件
	介護休暇	連続する6月の範囲内	0件

(4) 旅費制度の状況

(令和6年4月1日現在)

区 分	日 当	宿泊料	食卓料
特別職（市長、副市長）	2,600円	13,000円	2,600円
一般職	2,200円	11,000円	2,200円

5. 職員の休業に関する状況

育児休業の状況（令和5年度）

(単位：人)

区 分	令和5年度に新たに取得可能となった職員			前年度からの継続者	
	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男 性	4	6	0	0	0
女 性	4	4	1	14	8
計	8	10	1	14	8

※3歳未満の子を養育する職員であれば、男女を問わず取得できます。

6. 職員の分限及び懲戒処分者の状況

(1) 分限処分者数（令和5年度）

(単位：人)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務成績の不良						
心身の故障			7		7	
適格性の欠除						
廃職過員						
刑事事件に因る起訴						
欠格条項該当						

(2) 懲戒処分者数（令和5年度）

(単位：人)

区 分	免職	停職	減給	戒告	合計
法令違反					
職務上の義務違反又は職務怠慢			2	5	7
非行行為					

7. 職員の服務の状況

営利企業等従事許可申請の状況（令和5年度）

（単位：件）

区 分	申請件数	許可件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合		
自ら営利を目的とする私企業を営む場合		
報酬を得て事業又は事務に従事する場合	1 1	1 1
計	1 1	1 1

8. 職員の退職管理の状況

令和5年度は該当なし

9. 職員の研修の状況

職員研修の実施状況（令和5年度）

（単位：人）

区 分	受講者数	主な研修内容等
研修機関研修	2 5 5	市町村研修センター、全国市町村国際文化研究所、市町村職員中央研修所、（一社）地域問題研究所、（一社）日本経営協会、（公財）岐阜県建設研究センター
庁内企画研修	2 6 9	新規採用職員研修、財政研修、マネジメント研修、ゲートキーパー養成講座、やさしい日本語講座、人事評価者研修、契約事務研修、クリティカルシンキング研修、認知症サポーター養成講座
資格取得研修	2 0	社会福祉主事資格認定通信課程、刈払機取扱者安全衛生教育、チェーンソーによる伐木等特別教育、甲種防火管理者講習、社会福祉主事資格認定通信課程、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習
戦略視察研修	1	地方創生実践塾

10. 職員の福祉及び利益の保護の状況

（1）職員の定期健康診断の状況（令和5年度）

区 分	対 象 者	受診者数(人)	1人あたり市負担額(円)
人間ドック(半日)	30歳以上職員(希望者)	5 1	1 7, 0 0 0
年 代 別 健 診	上記の職員を除く職員	3 0 5	7, 0 0 0

(2) 公務災害の発生状況（令和5年度）

（単位：件）

区 分		災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷	1
	職務に伴う合理的行為又は準備・後始末中の負傷	0
	出張中の負傷	0
	レクリエーション参加中の負傷	0
	その他の行為中の負傷	0
通勤災害		0

(3) 措置要求及び審査請求の状況（令和5年度）

（単位：件）

区 分		前年度 未処理件数	要求及び 申立て件数	処理件数	今年度 未処理件数
措置要求	給与	0	0	0	0
	勤務時間・休暇	0	0	0	0
	その他の勤務条件	0	0	0	0
審査請求	分限処分	0	0	0	0
	懲戒処分	0	0	0	0
	転任	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0

(4) 美濃加茂市職員会への補助金の状況

市から職員会への補助は行っておりません。（平成22年度廃止）